

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 104 新宿区	(3)所轄区分 13000	(4)法人番号 8011105000967	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 日本キリスト教奉仕団					
(8)主たる事務所の住所 東京都 新宿区	西早稲田二丁目3-18				
(9)主たる事務所の電話番号 03-3202-0486	(10)主たる事務所のFAX番号 03-3202-0487	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.jcws.or.jp/houjin/houjintop.html	(14)法人のメールアドレス houjinhonbu@jcws.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和33年8月21日	(16)法人の設立登記年月日 昭和33年9月10日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9名以上11名以内	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	75,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
井殿 準		H29.4.1 ~ R3.6			1
岡谷重雄		H29.4.1 ~ R3.6			1
鹿村洋人		H29.4.1 ~ R3.6			1
小出千鶴子		H29.4.1 ~ R3.6			1
坂本千月		H29.4.1 ~ R3.6			2
田口 努		H29.4.1 ~ R3.6			0
藤堂栄子		H29.4.1 ~ R3.6			0
富岡徹郎		H29.4.1 ~ R3.6			2
野口美加子		H29.4.1 ~ R3.6			2
山田秀樹		H29.4.1 ~ R3.6			1
後藤省二		H29.12.25 ~ R3.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7名以上9名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	18,307,631	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
渡辺 教	1 理事長 H29.9.30 ~ R1.7	平成29年9月30日	2 非常勤	平成29年9月30日		
小松田貞利	2 業務執行理事 H29.9.30 ~ R1.7		1 常勤	平成29年9月30日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
田中誠一	3 その他理事 H29.9.30 ~ R1.7		3 施設の管理者	平成29年9月30日		5
西村誠剛	3 その他理事 H29.9.30 ~ R1.7		1 常勤	平成29年9月30日		5
橋本直樹	3 その他理事 H29.9.30 ~ R1.7		2 非常勤	平成29年9月30日		5
古田和彦	3 その他理事 H29.9.30 ~ R1.7		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年9月30日	2 無	5
山尾研一	3 その他理事 H29.12.9 ~ R1.7		2 非常勤	平成29年12月9日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年9月30日	2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	155,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
塚越敏夫	H29.9.30 ~ R1.7	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成29年9月30日		
齋木満恵	H29.9.30 ~ R1.7	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	平成29年9月30日		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人	(1-3)前年度決算にかか	(2-2)当会計年度の会計監査人
-------------------------------------	------------------	---------------	------------------

監査人の氏名	監査報酬額 (円)	定時評議 委員会への出 席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	監査報酬額 (円)
公認会計士 園井健一		1 有	公認会計士 園井健一	

6. 当会計年度の初日における職員の状態

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.5
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	142	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	298
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	209.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月16日	6	4	2	1	2017年度決算承認の件、社会福祉充実計画の承認の件、アガベ東京センター移行時積立金の取崩しについて
平成31年3月23日	7	4	2		2018年度補正予算案の件、2019年度事業計画案の件、2019年度予算案の件、次期役員選任の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月31日	6	2	2017年度事業報告承認の件、2017年度決算承認の件、監査報告承認の件、社会福祉充実計画の承認に関する件、アガベ東京センター移行時積立金の取崩しについて、第1回定例評議員会の招集事項決定の件
平成30年9月6日	7	2	板橋福祉工場の就労移行支援事業、就労継続支援事業定員変更の件、アガベセンター非常勤職員就業規則一部改正の件、アジア研修交流事業担当理事の件
平成30年11月29日	7	2	新宿福祉作業所所長人事の件、積立金の名称変更及び統合の件、アジア研修交流事業の件、アガベセンター非常勤職員就業規則の一部改正の件
平成31年1月24日	7	1	役員改選の件、2019年度事業計画案の件、アガベセンター出張・旅費規程(案)の件、非常勤職員就業規則の一部改正の件、アガベセンター給与規程の一部改定の件
平成31年3月7日	7	2	2018年度補正予算案の件、2019年度事業計画案の件、2019年度予算案の件、新宿区立新宿作業所生活介護事業運営規程制定の件、新宿区立新宿福祉作業所就労継続B型事業運営規程(修正)、アガベセンターの2019年度業務委託契約に関する件、アガベセンター給与規程の一部改正について、第2回定例評議員会の招集事項決定の件、アガベセンター運営規程の制定並びに改正の件

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	塚越敏夫 齋木満恵
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	④事業所の	⑤事業所の	⑥事業所単位の事業所	⑦事業所単	⑧年間(4月~3
--------------	-----------	---------	-------	-------	------------	-------	----------

区分	区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ロ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	
501	西早稲田B拠点	03321401	その他所轄庁が認めた事業			アガ研修交流事業			
		東京都	新宿区	西早稲田2-3-18		3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	0
		ア建設費							
502	カハセンターC拠点	03321401	その他所轄庁が認めた事業			カハ診療所			
		神奈川県	座間市	小松原2-10-14		3 自己所有	3 自己所有	平成11年7月15日	0
		ア建設費							
503	板橋公益拠点	03321401	その他所轄庁が認めた事業			板橋区障がい者就労支援センター ハートワーク			
		東京都	板橋区	前野町4-16-1 おとしり保健福祉センター1F		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	0
		ア建設費							
504	国会拠点	03321401	その他所轄庁が認めた事業			国立国会図書館複写受託センター			
		東京都	千代田区	永田町1-10-1 国立国会図書館		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成14年10月1日	0
		ア建設費							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ロ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

2019年(平成31年)4月1日より社会福祉事業のアガ第1作業所の就労移行支援、アガ第2作業所の就労移行支援がアガ作業所就労移行支援に、アガ第1作業所の就労継続支援B型、アガ第2作業所の就労継続支援B型が統合して名称がアガ作業所 就労継続支援B型と変更になる。また、アガ第2作業所の短期入所がアガサポートセンターの短期入所と変更になる。
 2019年(平成31年)4月1日より新宿区立新宿福祉作業所は就労継続支援B型事業所から、B型と生活介護の多機能型事業所となる。
 東京都板橋福祉工場(就労継続A型、就労継続B型、就労移行)は2018年(平成30年)10月1日より定員変更を行った。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組	発達障がい講座、施設貸出、食品の寄附 無料連続公開講座開催、法人施設の貸出、食品の寄附	神奈川県座間市小松原、東京都板橋区高島平、東京都新宿区

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)
- (2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)
 - ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)
 - ②地域公益事業 (円)
 - ③公益事業 (円)
 - ④合計額 (①+②+③) (円)
- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
 - ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)
 - ②地域公益事業 (円)
 - ③公益事業 (円)
 - ④合計額 (①+②+③) (円)
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
 - ①任意事項の公表の有無
 - ㊦事業報告
 - ㊧財産目録
 - ㊨事業計画書
 - ㊩第三者評価結果
 - ㊪苦情処理結果
 - ㊫監事監査結果
 - ㊬附属明細書
- (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況
 - ①事業運営に係る公費 (円)
 - ②施設・設備に係る公費 (円)
 - ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)
- (3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
東京都板橋福祉工場	平成28年度
新宿区立新宿福祉作業所	平成30年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

- (1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
 - ①実施者の区分
 - ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

--

④費用〔年額〕（円）

--

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

無し

②実施した改善内容

無し

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	●
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	●
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	●
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	●
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	●
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	●
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	●